

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和47年4月 1日から
(第136期) 昭和47年9月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年12月 26 日提出

会社名 品川白煉瓦株式会社
英 訳 名 Shinagawa Brick Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 品川 吉

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721~5

連絡者 小 池 克 巳

水 流 哲 郎

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番地1915番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
第 2	事 業 の 概 況	5
第 3	営 業 の 状 況	6
第 4	設 備 の 状 況	10
第 5	経 理 の 状 況	13
第 6	株 式 事 務 の 概 要	38

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和36年10月1日	900,000 千円	2,100,000 千円	株主割当 有償1:0.45 540,000千円 無償1:0.05 60,000 第三者割当 300,000

(注) 最近6事業年度に於ける資本金の増減はないので、直近の増加につき記載した。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	42,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株	42,000,000株	50円	東京、大阪 (以上一部) 札幌、新潟	
	計		42,000,000株			

4. 株式の状況(47年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 4,301株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	23人	21人	40人	20人(13)	9,661人	9,765人
所有株式数(イ)	1株	138,205,000株	54,732,4株	74,172,78株	420,250株(24,250)	19,794,648株	42,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	1%	3.291%	1.30%	17.66%	1.00%(0.06)	47.13%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	5人	6人	18人	15人	144人	730人	7,968人	879人	9,765人
所有株式数(ハ)	14,933,000株	3,936,500株	34,720,50株	964,487株	2,021,415株	4,228,084株	12,304,209株	140,255株	42,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.06%	0.18%	0.15%	1.48%	7.48%	81.60%	9.00%	100.00%
発行済株式総数に対する(ハ)の場合	35.55%	9.37%	8.27%	2.30%	4.81%	10.07%	29.30%	0.33%	100.00%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町 1-1-3	6000千株	14.29%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北 3-1-2	3000	7.14
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲 5-1-1	2243	5.34
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	2090	4.98
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5-1-5	1600	3.81
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	900	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-1-6	782	1.86
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜 5-2-2	756	1.79
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2-1	500	1.19
三生興産株式会社	東京都港区六本木 6-2-31	500	1.19
計		18371	43.73

5 1株当たり配当等の推移

回 次	131	132	133	134	135	136
決 算 年 月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月
1株当たり配当額	3円	3円	3円	3円	250円	250円
1株当たり税引後 当期損益	129円	160円	171円	91円	44円	53円
1株当たり純資産額	1084円	1211円	1350円	1407円	1418円	1444円
配 当 性 向	23%	19%	18%	33%	55%	47%

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	131	132	133	134	135	136
	決算年月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月
	最 高	178円	190円	134円	127円	116円	179円
	最 低	78円	106円	93円	83円	75円	101円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	112円	123円	135円	175円	167円	179円
	最 低	105円	106円	101円	131円	146円	146円
	売 買 高	1221千株	1582千株	5174千株	2176千株	3572千株	3452千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格による。

7 役員の略歴及び所有株式

(47年12月26日現在)

役員及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	河 西 源 吉 明治38年 8月30日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役 同 43年 5月 取締役社長	110千株
専務取締役	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年12月 営業部次長 同 38年10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	101千株
専務取締役	碓 常 和 明治43年 6月 2日 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 3年11月 入社 同 36年 4月 設計部長 同 38年10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	92千株
常務取締役 (総務部長)	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総務部長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	51千株
常務取締役 (岡山工場長)	湯 地 定 朗 大正 6年11月 1日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入社 同 33年12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	59千株
常務取締役 (技師長)	谷 哲 郎 大正 7年 3月22日 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部 機械工学科卒業 同 23年 4月 入社 同 38年 8月 岡山工場技師長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	50千株
取 締 役 (大阪支店長)	山 下 昱三郎 明治42年 3月20日 [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 長崎高等商業学校卒業 同 13年10月 入社 同 34年 2月 岡山工場事務部長 同 37年 6月 相模工場長 同 41年 5月 日生工場長 同 43年 5月 大阪支店長 同 45年 5月 取締役	29千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	青 木 均 一 明治31年 2月14日 [住所隠蔽]	大正11年 3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和 2年 5月 入社 支配人 同 5年12月 取締役 同 9年10月 専務取締役 同13年 5月 取締役社長 同25年 2月 日本証券金融株式会社取締役 同26年 5月 東京電力株式会社取締役 同33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同34年 1月 取締役会長 同36年 7月 東京電力株式会社取締役会長 同41年 5月 取締役 同41年 5月 東京電力株式会社顧問	330千株
取 締 役	河 田 重 明治20年 7月25日 [住所隠蔽]	大正 4年 5月 東京帝国大学政治科卒業 同 7年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和17年12月 日本鋼管株式会社取締役 同22年 5月 日本鋼管株式会社取締役社長 同36年 5月 取締役 同38年11月 日本鋼管株式会社取締役会長 同43年11月 日本鋼管株式会社相談役	—
監 査 役	村 山 隆 司 明治40年 4月20日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同13年 5月 入社 同24年 3月 社長秘書 同35年 6月 守山工場長 同43年 5月 取締役 同45年 5月 監査役	64千株
監 査 役	今 泉 恒 六 明治32年 9月25日 [住所隠蔽]	大正14年 3月 東京商科大学卒業 昭和 2年 4月 入社 同21年 5月 監査役	30千株
監 査 役	一 宮 昇三郎 大正 3年 2月16日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東京帝国大学経済学部 経済学科卒業 同12年 4月 株式会社安田銀行(現富士銀行)入社 同32年 4月 新橋支店長 同34年11月 取締役 同37年10月 常務取締役 同44年 5月 日本鋼管株式会社専務取締役 同44年11月 監査役	—
計	12名		916千株

8. 従業員の状況

職員工員別		職 員			工 員			計		
種別	男女別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本支店従業員	130	69	199	60	3	63	190	72	262
	工場従業員	264	6	270	2,197	343	2,540	2,461	349	2,810
	鉱山従業員	25	2	27	79	37	116	104	39	143
	計	419	77	496	2,336	383	2,719	2,755	460	3,215
平均年令		41.5	27.8	39.4	36.1	33.7	35.8	36.9	32.5	36.4
平均勤続年数		15.3	4.8	13.6	10.8	6.4	10.3	11.5	6.1	10.8
平均給与税込		108,423	58,679	100,554	77,473	57,205	75,073	82,301	57,508	79,206

(注) 人員には臨時工145名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与(税込)は昭和47年4月から昭和47年9月までの給与であり超過勤続手当を含み、賞与は含んでいない。尚、臨時工の期中月平均雇傭人員は140名である。

労働組合

1 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)

2 組合員数 2,497名

3 労使関係 特記事項なし

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 耐火煉瓦、装飾煉瓦、その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 2) 前項の物品を使用する建設物の設計及び附帯物品の販売
- 3) 前二項の事業に必要又は有利な鉱業、林業その他附帯事業
- 4) 前各項の目的を達するため必要又は有利な事業に出資すること

(註) 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シヤモット煉瓦とも称す・珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行なっている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(47/4~47/9実績)は粘土質59.9%、珪石質11.1%、塩基性その他29.0%となつている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油に依る。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2 経営上の重要な契約

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社(米国ゼネラル・リフラクトリーズ社の持株会社)を契約の相手方として、昭和40年10月塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の許可を得た。その後5ケ年の期間延長が認められ有効期限は昭和50年10月までとなつた。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ社会長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記特殊会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オッフエンバウ社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和46年4月第3回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和38年1月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ケ年。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社に権利移転され41年2月認可された。
43年2月契約相手方に米国ゼネラル・リフラクトリーズ社を加え、第2回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ニ) 昭和42年6月スイス国メタコン社と三菱重工業株式会社との間で連続鑄造用装置についての技術援助契約が認可されたが、この装置に使用する耐火物に関して、三菱重工業株式会社と当社との再実施契約が昭和43年4月に認可された。有効期間は49年6月迄。

- (ホ) 西独国マルチン・ウント・バゲンステッヘル社と契約したスリンギング・プロセス(スリンガー・マシンを使用して製鉄工場取鍋をライニングするプロセス)の使用と実施及びそれに使用されるスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助契約は、昭和46年4月28日認可された。有効期間は昭和51年4月迄。

- (ヘ) スイス国フェトック社と契約した、工業窯炉に使用するアトンシステム(重・軽油を使用して行なう燃焼装置)の設計、製作及び使用に関する技術援助契約は、昭和46年11月8日認可された。有効期間は昭和51年11月迄。

第3 営業の状況

1 概 況

昭和45年秋以降長期にわたり停滞を続けてきた我国経済は、昨年の暮あたりを底にして着実に上昇過程をたどり、今期に入つては先行き更に明るさを加えつつある。しかしながら今回の景気回復は主として財政支出の増加と個人消費支出の堅調によつてもたらされたものであり、製造業の設備投資は依然として停滞裡にある。

耐火煉瓦の最大需要先である鉄鋼界は規制の強化などにより輸出は停滞気味であったが、公共投資増による土木建築向け、その他造船、電機、自動車向けなどの順調な需要に支えられて、やや上昇傾向を示した。ために今期の粗鋼生産は約4,760万吨（前期比約7%増）を記録したものの、年間1億2,000万吨強といわれる供給能力との間のギャップは依然として解消されていない。

耐火煉瓦業界は上記鉄鋼界の情勢を反映して、前期以降月間18万吨台に落込んだ生産も期後半に至り19万吨台とやや持直し、期末在庫も22万吨台に減少したものの、粗鋼生産上昇の効果は未だ十分浸透せず、総じて操業度は低く市況も辛じて現状を維持するに止まった。

この間にあって当社は作業用煉瓦の生産においては、前期同様の水準に止まったが、幸い継続中の建設用煉瓦の手持ち受注品及び輸出品などの売上げにより販売高においてはほぼ前期と同額、収益面においては特別償却の関係もあり、若干の向上を見るに至った。

今後一般経済界は円再切上げや公害、立地規制の動向など投資活動にとって不確定な問題を多くかかえているが更に予算の大型化が見込まれるだけに景気は上昇するものと思われる。しかしながら鉄鋼界においては47年度の粗鋼生産に多少の増加修正が見込まれるものの、カルテル打切り後の体制も定まらず、また設備投資には依然として慎重な態度をとっているため、本格的な上昇にはなお期間を要するものと思われる。したがって耐火煉瓦業界も急速な回復過程に入る期待はうすく当社の業績もここ暫らくは横這い気味に推移するものと思われる。

2 生産能力（月）

摘 要		昭和47年3月	昭和47年9月
耐火煉瓦	粘土質	23,836 吨	25,386 吨
	珪石質	8,200	8,200
	塩基性	12,850	13,400
	計	44,886	46,986
粘 土		15,000	16,000

3 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

摘 要	粘土質		珪石質		塩基性		煉瓦計		粘土	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能力 (吨)	143016	152316	49200	49200	77100	80400	269316	281916	96000	96000
実績 (吨)	105345	120870	34223	22472	57407	58348	196975	201690	85297	95512
比率 実績 能力 (%)	737	793	696	456	745	726	731	715	888	995
同上月平均										
能力 (吨)	23886	25386	8200	8200	12850	13400	44886	46986	15000	16000
実績 (吨)	17557	20145	5704	3745	9568	9725	32829	33615	14216	15919

(注) 上記のほか、(イ)仕入品として前期に煉瓦129658吨、当期に煉瓦127726吨があった。(ロ)築造工事はすべて外注であり、完成工事分の仕入金額は前期1,917,572千円、当期1,791,588千円であった。

(2) 主要原材料の入手量、使用料及び在庫量

耐火煉瓦部門

(イ) 前 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期首在庫量	17658吨		72678吨		9752吨		1,041kl		K・W・H
期中入手及び消費	34192	36333	134691	134806	62619	61780	28591	27595	26,485,988
期末在庫量	15517		72563		10591		2037		

(ロ) 当 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期首在庫量	15517吨		72563吨		10591吨		2,037kl		K・W・H
期中入手及び消費	23371	25265	155129	158344	64783	66737	25227	25753	25,692,764
期末在庫量	13623		69348		8637		1511		

粘土部門

(イ) 前 期

摘 要	火薬類		電力消費
期首在庫量	143Kg		K・W・H
期中入手及び消費	2655	2619	281,795
期末在庫量	179		

(ロ) 当 期

摘 要	火薬類		電力消費
期首在庫量	179Kg		K・W・H
期中入手及び消費	2384	2381	304,420
期末在庫量	182		

(3) 原材料価格の動向

原 料 各種原料とも大体横遣いである。

燃 料 大体横遣いである。

荷造材料 大体横遣いである。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

耐火煉瓦部門

期 別	期首受注残高		当 期 受 注 高		当 期 販 売 高		期末受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	153,728 屯	6,918,204 千円	320,997 屯	10,639,511 千円	321,930 屯	10,802,642 千円	152,795 屯	6,755,073 千円
同上月平均	—	—	53,500	1,773,252	53,655	1,800,440	—	—
当 期 計	152,795	6,755,073	326,877	12,051,718	326,174	11,583,761	153,498	7,223,030
同上月平均	—	—	54,480	2,008,620	54,362	1,930,627	—	—

築造工事部門

期 別	期首受注残高	当 期 受 注 高	当 期 完 成 高	期末受注残高
前 期 計	1,817,231 坪	2,183,237 坪	2,047,132 坪	1,953,336 坪
同上月平均	—	363,873	341,189	—
当 期 計	1,953,336	1,282,346	1,864,825	1,370,857
同上月平均	—	213,724	310,804	—

(2) 生産計画 (自昭和47年10月～至昭和48年3月)

製 品	47/10～12	48/1～3	計
粘土質煉瓦	64,500 屯	67,800 屯	132,300 屯
珪石質煉瓦	9,900	9,900	19,800
塩基性煉瓦	31,000	31,500	62,500
耐火煉瓦計	105,400	109,200	214,600
粘 土	48,000	48,000	96,000

白煉瓦

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行なっている。

(2) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦								
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		比 率
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
前 期 計	230,663 屯	5,939,292 円	35,576 屯	1,592,564 円	55,691 屯	3,270,786 円	321,930 屯	10,802,642 円	82 %
同上月平均	38,444	989,882	5,929	265,427	9,282	545,131	53,655	1,800,440	82
当 期 計	252,868	7,490,935	17,772	785,494	55,534	3,307,332	326,174	11,583,761	85
同上月平均	42,145	1,248,489	2,962	130,916	9,255	551,222	54,362	1,930,627	85

期 別	粘 土			累 計		製造工事完成高		合 計	
	数 量	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
前 期 計	79,795 屯	210,238 円	2 %	11,012,880 円	84 %	2,047,132 円	16 %	13,060,012 円	100 %
同上月平均	13,299	35,040	2	1,835,480	84	341,189	16	2,176,669	100
当 期 計	90,610	211,957	2	11,795,718	87	1,864,825	13	13,660,543	100
同上月平均	15,102	35,326	2	1,965,953	87	310,804	13	2,276,757	100

価 格 の 推 移

当月の月別屯当り販売価格は次の通りである。

(単位：円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前 期 平 均	4,235.5	2,635
昭和 47 年 4 月	4,650.3	2,580
5 月	4,638.7	2,377
6 月	4,892.7	2,224
7 月	4,846.0	2,240
8 月	4,796.4	2,321
9 月	4,651.9	2,317
当 期 平 均	4,748.7	2,339

(注) 販売価格は実際の平均販売価格によっている。

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和47年9月30日現在 単位:千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	新湯本場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	真岡工場	浦和研究所	三石磯山	品野鉾山	合計
生産品目		粘土質, 珪石,塩 基性,ドロ マイト煉瓦	粘土質, 煉瓦	,	,	炉前材 ドロマイト 煉瓦	炉前材	炉前材 ドロマイト 煉瓦	(貸与)	特殊 ノズル	粘土 原料	,	
建物	919290	1120975	396042	169012	72364	136601	47708	169607	-	8588	18806	45825	2404818
(建物面積)	*1853 _m ² (14403 _m ²)	(159160)	(47525)	(36944)	(20523)	(13368)	(3638)	(7113)	(-)	(2745)	(8121)	(12195)	(325735)
構築物	21014	364136	121161	24111	30386	15132	9278	48129	-	417	38006	4873	676643
機械及び装置	161469	2131318	427234	122285	119876	109512	38995	254859	-	45923	31789	18065	3461325
車輛及び運搬具	12492	64845	8439	11057	6593	3160	628	4646	-	110	5197	4053	121220
工具器具及び備品	15561	107854	62162	10497	3405	6438	5103	13169	-	3297	955	986	229427
原料地	7118	11529	1191	-	-	-	-	-	-	-	252	-	20090
窯	4340	624825	143453	33575	46324	1653	-	-	-	1965	-	-	856185
土地	349988	202316	186378	126331	44946	48320	17874	44847	15526	188	3727	6668	1047109
(土地・面積)	(84716 _m ²)	(470034)	(134710)	153073	(54253)	(29010)	(9771)	(44769)	(16574)	*2607 (4937)	(178047)	(197055)	(1376949)
建設仮勘定	-	5300	-	-	3018	-	-	6527	-	-	203	-	15048
合計	791272	4633098	1346060	496868	326912	320816	119586	541784	15526	60488	98935	80470	8331315
人員	262	1578	413	308	228	105	21	41	-	16	101	42	3215

(注) *印は建物総面積のうち、賃借にかゝる分である。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別分類	名称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合計
原料 処理 設備	粗 碎 機									
	ジョークラッシャー	11	2	2	3	1		1		20
	コーンクラッシャー	1								1
	中 粉 碎 機									
	エッジランナー	15	2							17
	インペラブレーカー	6	2	1	2	2		1		14
	ロールクラッシャー	1								1
	フレッツミル		7	10	5			1		23
	微 粉 碎 機									
	チューブミル	9	1							10
成形 設備	コニカルボールミル	4								4
	リングミル	4								4
	ミキサー	26	6	6	10	5	4	3		60
	オーガマシ及び バークミル			1	1		1			6
	湿式エッジランナー	7	4		3				3 1	15
	原料乾燥機	3	1	1						5
	水洗装置	1								1
	撰鉾装置	1								1
	油圧プレス	19	7	8	2	2		1		39
	ボイドプレス	2		1						3
成形 設備	フリクションプレス	57	18	17	12					104
	インパクトプレス	4	1	1						6
	ニューマチックランマー	67	20	10						97
	ボタ材成形機						1			1
成形 設備	その多のプレス	1	3							6

種別分類	名 称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合 計
乾燥設備	トンネル式	21		4						25
	室 式	2	24	2	2		2			32
	キュアリングチャンバー	2								2
	ベーキングドライヤー	2				2		1		5
焼単成 設備窯	丸 窯	17								17
	角 窯	11			6					17
	トンネル窯	10	3	3	2				1	19
	シャトルキルン	3	2			1				6
	小型電気炉		3							3
運搬設備	クレーン	5		1	2					8
	フォークリフト	80	15	12	5			2		114
	ショベルカー		2	2				1		5
	トラック	6			1					7
	三輪自動車	3								3
その他の設備	秤量設備	12	2	2						16
	トラックスケール	2	1	1	1	1	1	1		8
	加工機	21	5	4	3					33
	タール浸漬装置	2	1							3
	タール溶解装置	1								1
生産能力(月産)		25,200 吨	4,530 吨	4,400 吨	6,500 吨	2,750 吨	2,100 吨	1,500 吨	6 吨	46,986 吨

B 粘土関係

鉦山名	ポ ン ブ	主 要 機 械					リ フ ト	生産能力 (月産) 吨	稼動 休止の別
		クラッシャー	ブレ ス	サク 岩 機	ショベル ローダー	ブルドー ザー			
三石礦山	台 17	台 5	台 4	台 10	台 3	台 4	台	10,000	稼動
品野鉦山	37	1	7	19	7		1	6,000	#
合 計	54	6	11	29	10	4	1	16,000	

	三石礦山	品野鉦山	計
鉦 区 面 積	191,210 m^2	405,649 m^2	596,859 m^2
埋 蔵 量	504,696 吨	730,836 吨	781,305 吨
全 可 採 量	251,832 吨	658,036 吨	683,219 吨
可 採 比 率	50 %	90 %	87 %

2 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工 場	工 事 名 称	予算金額	所 要 金 額			工 期		進捗度 (%)	能力増加 (t/月)
			47/9迄の 支払額	47/10-48/3 支払予定	48/4以後 支払予定	着 工	完成予定		
岡 山 工 場	ラバープレス	258617	257497	1,120	—	45/3	48/4	99	
	ばい煙排出規制強化 対策設備	40114	1558	25568	12988	47/6	48/6	4	
新潟本工場	S N 生産設備	267693	240575	27118	—	47/7	48/1	99	30
鹿 島 工 場	第 二 期 工 事	759800	1500	198500	559800	47/6	48/4	—	1,000
計		1,326,224	501,130	252,306	572,788				1,030

(注) 所要金額はすべて借入金をもって充当する予定である。

第5.経理の状況

監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和46年4月1日から昭和47年9月30日までの事業年度(第136期)に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受け、それによる監査証明は次の通りである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 河 西 源 吉 殿

作 成 日 昭和47年12月23日

所 在 地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

尾 修 治

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

西 敏 男

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

宇 野 皓 三

関 与 社 員

公認会計士

本 間 修 平

電 話 東京(216)局3661番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定にもとづいて、財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げる品川白煉瓦株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの事業年度(第136期)に関する下記財務諸表を監査した。

(1) 貸 借 対 照 表

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(3) 剰余金処分計算書

(4) 附 属 明 細 表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていると認められた。

よって、当監査法人は、この財務諸表は、会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	昭和47年3月31日(第135期)			昭和47年9月30日(第136期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,728,865			5,516,519		△ 212,346
2 受取手形※1		1,136,968			1,020,177		△ 116,791
3 売掛金		5,242,538			5,822,190		579,652
4 製品		1,847,052			2,151,785		304,733
5 原材料		864,458			787,962		△ 76,496
6 仕掛品		515,019			562,011		46,992
7 未成築造工事支出金		83,863			51,434		△ 32,429
8 貯蔵品		128,544			138,759		10,215
9 前渡金		280,721			429,314		148,593
10 前払費用		47,343			50,790		3,447
11 未収入金		163,348			306,965		143,617
12 関係会社未収入金		87,184			81,197		△ 5,987
13 その他の流動資産		140,462			153,007		12,545
計		16,266,365			17,072,110		805,745
貸倒引当金		△ 234,000			△ 234,000		
流動資産合計			16,032,365 (54.6%)			16,838,110 (56.2%)	805,745
II 固定資産							
(1) 有形固定資産※2							
1 建物	3,934,496			3,960,291			
減価償却引当金	1,421,553	2,512,943		1,555,473	2,404,818		△ 108,125
2 構築物	1,030,143			1,058,294			
減価償却引当金	335,704	694,439		381,651	676,643		△ 17,796
3 機械及び装置	7,012,036			7,194,362			
減価償却引当金	3,439,243	3,572,793		3,733,037	3,461,325		△ 111,468
4 車輛及び運搬具	445,440			448,980			
減価償却引当金	304,256	141,184		327,760	121,220		△ 19,964
5 工具器具備品	1,170,803			1,101,439			
減価償却引当金	894,618	276,185		872,012	229,427		△ 46,758
6 原料他	48,753			62,409			
減価償却引当金	36,152	12,601		42,319	20,090		7,489
7 窯	1,979,323			1,994,332			
減価償却引当金	999,363	979,960		1,138,197	856,135		△ 123,825
8 土地		1,047,059			1,047,109		50
9 建設仮勘定		111,397			15,048		△ 96,349
有形固定資産合計		9,348,561			8,831,815		△ 516,746

科 目	昭和47年3月31日(第135期)			昭和47年9月30日(第136期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(2) 無形固定資産							
1 鉱 業 権		90,184			89,573		△ 611
2 借 地 権		15,779			15,779		—
3 電 話 加 入 権		6,254			6,561		307
無形固定資産合計		112,217			111,913		△ 304
(3) 投 資							
1 投資有価証券		749,732			900,634		150,902
2 関係会社株式		108,125			198,125		90,000
3 出 資 金		4,482			4,482		—
4 長期貸付金		227,219			166,770		△ 60,449
5 関係会社長期貸付金		695,546			903,491		207,945
6 関係会社長期未収金		480,000			440,000		△ 40,000
7 退職年金引当預金		433,782			452,025		18,243
8 退職手当引当生命保 険掛金		874,036			888,251		14,215
9 その他の投資		254,264			172,940		△ 81,324
投資合計		3,827,186			4,126,718		299,532
固定資産合計			13,287,964 (45.3%)			13,070,446 (43.7%)	△ 217,518
Ⅲ 繰延勘定							
1 前 払 費 用		28,960			36,962		
繰延勘定合計		28,960	28,960 (0.1%)		36,962	36,962 (0.1%)	8,002
資 産 合 計			29,349,289 (100%)			29,945,518 (100%)	596,229

科 目	昭和47年3月31日(第135期)			昭和47年9月30日(第136期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,236,893			1,222,342		△ 14,551
2 買掛金		2,391,563			3,246,048		854,485
3 関係会社買掛金		325,623			392,643		67,020
4 短期借入金		4,786,900			5,243,900		457,000
5 一年内に返済予定の長期借入金(一部担保付)		1,522,790			1,677,190		154,400
6 未成築造工事受入金		136,110			173,768		37,658
7 未払金		290,037			181,853		△ 108,184
8 未払費用		702,157			759,992		57,835
9 前受金		82,537			745		△ 81,792
10 預り金		24,462			25,134		672
11 賞与引当金 ※ 3		435,000			425,000		△ 10,000
12 納税引当金		219,000			178,000		△ 41,000
13 その他の流動負債		7715			8,058		343
流動負債合計			12,160,787 (41.4%)			13,534,673 (45.2%)	1,373,886
II 固定負債							
1 長期借入金 (一部担保付)		8,741,656			7,795,125		△ 946,531
2 退職給与引当金 ※ 4		1,210,571			1,320,355		109,784
3 退職年金預り金		130,099			135,660		5,561
4 長期未払金(担保付)		204,725			204,173		△ 552
固定負債合計			10,287,051 (35.1%)			9,455,313 (31.7%)	△ 831,738
III 引当金							
1 価格変動準備金 ※ 5		148,000			148,000		—
2 買換資産減価引当金 ※ 6		787,607			735,591		△ 52,016
3 海外市場開拓準備金 ※ 5		8,216			7,457		△ 759
引当金合計			943,823 (3.2%)			891,048 (2.9%)	△ 52,775
負債合計			23,391,661			23,881,034	489,373

科 目	昭和47年3月31日(第135期)			昭和47年9月30日(第136期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(資本の部)							
I 資本金							
(授 権 株 数)			2,100,000			2,100,000	—
(168,000,000 株)							
(発 行 済 株 式 数)							
(42,000,000 株)							
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		117,337			117,337		—
資本剰余金合計			117,337			117,337	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		363,700			374,700		11,000
(2) 任意積立金							
1 配当準備積立金	545,000			555,000			
2 退職慰労基金	210,000			210,000			
3 別途積立金	2,156,750	2,911,750		2,196,750	2,961,750		50,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
法人税等控除後		464,841			510,697		45,856
当期末処分利益剰余金							
利益剰余金合計			374,029			384,714	106,856
資本合計			5,957,628 (20.3%)			6,064,484 (20.2%)	106,856
負債資本合計			29,349,289 (100%)			29,945,518 (100%)	596,229

(注)

(第135期)

(第136期)

※1 このほか、受取手形割引高

336,807,3 千円

3,975,385 千円

受取手形裏書譲渡高

2,525,467 千円

2,191,768 千円

※2 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。

(1) 工場財団抵当 岡山、守山、日生、相模、

1,906,534 千円

1,792,635 千円

各工場の土地、建物、機械

他

(2) 不動産抵当(土地及び建物)

67,663 千円

62,749 千円

同上に対する長期借入金

7,721,234 千円

6,982,489 千円

(1年内返済予定額を含む)

※3 賞与引当金は、所定の賞与支給規定にもとづき期末日後の支給見込額を基準として設定してある。

※4 退職金要支給額(停年退職による発生見込額を勘案)の増加額を基準として繰入処理している。

※5 租税特別措置法第53条及び第54条にもとづいて設定している。

※6 租税特別措置法旧法第75条の4規定にもとづき損金認容限度額をもつて処理している。

○ 債務保証

(被保証人)

(第135期)

(第136期)

関係会社

1,486,392 千円

1,482,995 千円

一般取引先

99,170 千円

90,130 千円

計

1,585,562 千円

1,573,125 千円

(2) 損益及び剰金金結合計算書

科 目	自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日 (第135期)		自 昭和47年4月1日 至 昭和47年9月30日 (第136期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
I 売 上 高					
1 売 上 高	11,012,880		11,795,718		
2 築造工事完成高	2,047,132	13,060,012 (100%)	1,864,825	13,660,548 (100%)	600,531
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高	1,688,272		1,847,052		
2 当期商品仕入高	1,801,918		2,383,660		
3 当期製品製造原価	7,212,771		7,541,725		
4 築造工事原価※1	1,917,572		1,791,588		
合 計	12,620,533		13,564,025		
5 製品期末棚卸高	1,847,052		2,151,785		
6 製品他勘定振替高※2	1,130,444	10,660,487	1,691,133	11,243,107	582,670
売 上 総 利 益		2,399,575 (18.4%)		2,417,436 (17.7%)	17,861
III 販売費及び一般管理費					
1 荷 造 費 ※3	3,253,308		3,390,068		
2 運 送 費	4,041,111		4,370,922		
3 販 売 手 数 料	70,355		62,988		
4 特 許 権 使 用 料	162,044		176,099		
5 役 員 報 酬	180,311		164,922		
6 給 料 賃 金	15,648,111		18,391,010		
7 従 業 員 諸 手 当	11,459,811		12,185,566		
8 退職給与引当金繰入額	86,400		137,700		
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	278,400		361,255		
10 福 利 厚 生 費	366,533		593,880		
11 減 価 償 却 費	41,020		37,947		
12 地 代 家 賃	21,807		21,810		
13 租 税 課 金 ※4	135,335		120,344		
14 事 業 税 引 当 額	54,000		45,000		
15 旅 費 交 通 費	51,214		58,007		
16 通 信 費	22,016		25,576		
17 事 務 用 消 耗 品 費	54,266		7,881		
18 図 書 印 刷 費	153,922		118,700		
19 交 際 費	733,755		720,667		
20 諸 会 費	39,633		5,302		
21 研 究 費	694,335		737,211		
22 雑 費	658,338	1,551,922	647,777	1,667,592	115,670
営 業 利 益		847,653 (6.5%)		749,844 (5.5%)	△ 97,809

科 目	自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日 (第135期)		自 昭和47年4月1日 至 昭和47年9月30日 (第136期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	114,963		132,627		
2 関係会社受取利息	40,598		64,234		
3 受取配当金	57,087		60,139		
4 関係会社不動産賃貸料	4,739		4,739		
5 雑収入	50,255	267,642	78,897	340,636	72,994
当期総利益		1,115,295 (85%)		1,090,480 (80%)	△ 24,815
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	714,666		695,110		
2 製品廃棄損	23,353		49,651		
3 雑支出	2,965	740,984	1,546	746,307	53,233
当期純利益		374,311 (29%)		344,173 (25%)	△ 30,138
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		651,587		464,841	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金	13,000		11,000		
2 配当金	126,000		105,000		
3 役員賞与金	12,000		10,000		
4 配当準備積立金	50,000		10,000		
5 退職慰労基金	20,000		0		
6 別途積立金	150,000	371,000	40,000	176,000	
繰越利益剰余金		280,587		288,841	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額					
1 法人税等引当金戻入	0		2,644		
2 固定資産売却益	763		1,726		
3 買換資産 減価引当金償却戻入	56,947		52,016		
4 海外市場開拓 準備金戻入 ※5	0	57,710	759	57,145	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額					
1 過年度法人税等	1,662		0		
2 固定資産除却損	10,497		7,829		
3 海外市場開拓 準備金繰入 ※5	2,401		0		
4 特別減価償却費 ※7	68,207	82,767	38,633	46,462	
繰越利益剰余金期末残高		255,530		299,524	43,994
当期末処分利益剰余金		629,841		643,697	13,856
法人税等引当額 ※6		165,000		133,000	△ 32,000
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		464,841		510,697	45,856
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(184,254)		(221,856)	37,602

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

製品……原価法(仕入先出法)、棚卸方法……帳簿棚卸方法(実地棚卸により修正)

仕掛品、原材料、貯蔵品……原価法(移動平均法、燃料の一部は先入先出法)

棚卸方法……帳簿棚卸方法(実地棚卸により修正)

※1 製造工事はすべて外注によつて行なつていたので、築造工事原価は外注費のみである。

※2 製品他勘定振替高の内容 (第135期) (第136期)

製 品 廃 棄 損 23353 千円 49651 千円

原材料振替高(自家使用及び原料還元) 89691 119482

計 113044 169133

※3 製品の荷造に要する材料費、労務費及び減価償却費が主なものである。

※4 固定資産税が主なものである。

※5 租税特別措置法の規定にもとづき、両期とも損金認容限度をもつて処理してある。

※6 法人税及び法人税割地方税に対する引当額である。

※7 前期分は租税特別措置法第45条の規定(産炭地区内における特別償却)による償却実施額68207千円であり、当期分については、同法第47条による割増償却実施額31224千円及び同法第43条による公害関係特別償却実施額7409千円である。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日 (第135期)		構 成 比	自 昭和47年 4月 1日 至 昭和47年 9月30日 (第136期)		構 成 比	増 減 (△印減)
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費							
当期材料費	3953158		55	4461215		59	508057
II 労 務 費							
当期労務費	2013939		28	2005482		26	△ 8457
III 経 費							
当期経費 (このうち減価償却費)	1214432 (788279)		17 (11)	1122020 (688815)		15 (9)	△ 92412 (△ 99464)
当期製造費用		7181529	100		7588717	100	407188
期首仕掛品棚卸高		546261			515019		△ 31242
期末仕掛品棚卸高		515019			562011		46992
当期製品製造原価		7212771			7541725		(328954)

原価計算の方法

組別工程別の標準原価計算を行なっておりこれによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	昭和47年5月29日		昭和47年11月29日		増 減(△印減)
	千円	千円	千円	千円	
I 当期末処分利益剰余金		464,841		510,697	45,856
II 利益剰余金処分数額					
1 利益準備金	11,000		11,000		
2 配 当 金	105,000		105,000		
3 役員賞与金	10,000		10,000		
4 配当準備積立金	10,000		30,000		
5 退職慰労基金	0		10,000		
6 別途積立金	40,000	176,000	50,000	216,000	40,000
III 次期繰越剰余金		288,841		294,697	5,856

(4) 附属明細表

投資有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額		摘 要
				千円	千円	
株 式	日本鋼管株式会社株式	50 円	1,333,333 株	74,947 千円	74,947 千円	
	新日本製鉄株式会社株式	50	918,196	52,395	52,395	
	住友金属工業株式会社株式	50	1,469,872	75,263	75,263	
	株式会社神戸製鋼所株式	50	234,000	132,183	132,183	
	株式会社吾嬬製鋼所株式	50	112,000	5,890	5,890	
	川崎製鉄株式会社株式	50	66,666	4,157	4,157	
	小野田セメント株式会社株式	50	250,000	13,900	13,900	
	株式会社日本興業銀行株式	50	236,544	116,256	116,256	
	株式会社富士銀行株式	50	358,400	17,460	17,460	
	株式会社住友銀行株式	50	275,968	13,518	13,518	
	株式会社埼玉銀行株式	50	151,200	7,506	7,506	
	安田信託銀行株式会社株式	50	80,000	4,070	4,070	
	新日本証券株式会社株式	50	100,000	7,406	7,406	
	山一証券株式会社株式	50	104,400	10,341	10,341	
	東京電力株式会社株式	500	35,156	14,151	14,151	
	関西電力株式会社株式	500	21,228	8,380	8,380	
	東北電力株式会社株式	500	14,208	5,728	5,728	
	中国電力株式会社株式	500	28,176	10,897	10,897	
	その他 52 銘柄		832,181	157,515	157,515	
計			10,856,424	731,963	731,963	

公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		摘 要
		千円	千円	千円	千円	
	国 債	500	493	493		
	日本興業銀行債券	40,000	29,900	29,900		
	日本瓦斯化学転換社債	200	200	200		
	商工組合中央金庫債券	5,000	33,065	33,065		
	電信電話債券	1,280	720	720		
	計	46,980	64,378	64,378		

(単位 千円)

種 類	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
山一証券投資信託受益証券	79,455	79,455	
大和証券投資信託受益証券	1,538	1,538	
新日本証券投資信託受益証券	2,100	2,100	
東洋信託貸付信託受益証券	20,000	20,000	
日本原子力研究所出資証券	1,100	1,100	(一口の出資額) 20,000,000円 (出資口数) 3口
日本科学技術情報センター出資証券	100	100	(一口の出資額) 50,000,000円 (出資口数) 1口
			(") 10,000,000円 (") 1口
計	104,293	104,293	

(注) 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	39,344,96	5,022,4	24,429	39,602,91	1,555,473	24,048,18	
構築物	1,030,143	32,202	4,051	1,058,294	381,651	676,643	
機械及び装置	7,012,036	30,053,0	118,204	7,194,362	3,733,037	3,461,325	
車輛及び運搬具	4,154,440	15,100	11,560	4,489,80	327,760	121,220	
工具器具備品	1,170,803	31,597	10,096,1	1,101,439	87,201,2	229,427	
原料地	48,753	13,656	-	62,409	42,319	20,090	
窯	1,979,323	15,793	784	1,994,332	1,138,197	856,135	
土地	1,047,059	50	-	1,047,109	-	1,047,109	
建設仮勘定	111,397	275,198	371,547	15,048	-	15,048	
計	16,779,450	73,435,0	631,536	16,882,264	8,050,449	8,831,815	

(注) 当期増加額はいずれも購入によるものである。建設仮勘定の当期減少額はいずれも固定資産本科目への振替によるものである。
その他の固定資産の減少額はいずれも売却もしくは除却によるものである。
なお、当期増加額の主なものは次の通りである。

1. 機械及び装置

大型ラバープレス新設 99,523千円
スプレードライヤー1式 31,092

小 計 130,615

建設仮勘定の当期増加額の主なものは左記
固定資産の増加に対するものである。

無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高		当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	
			株 数	取 得 価 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額
	品川炉材㈱	円	株	千円	株	千円	株	千円	株	千円
	品川企業㈱	500	60,000	30,000	30,000	180,000	90,000	0	240,000	120,000
	品川保全工事㈱	50	720,000	36,000	36,000	0	0	0	720,000	36,000
	品川キルン㈱	500	50,000	28,375	28,375	0	0	0	50,000	28,375
	計	500	275,000	137,500	137,500	0	0	0	275,000	137,500
	計		857,500	108,125	108,125	180,000	90,000	0	1,037,500	198,125

評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

関係会社との関係内容

品川企業株式会社……発行済株式総数は 720,000 株、当社の株式保有率は 100% であり、同社は当社仕入製品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員 2 名が同社役員を兼務している。

品川炉材株式会社……発行済株式総数は 400,000 株、当社の株式保有率は 60% であり、同社は当社仕入製品（煉瓦）の仕入先である。

当社の従業員 2 名が役員として派遣されている。

関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	品川炉材	37,000	0	0	37,000	年利 10%
	品川保全工事	1,524	0	0	1,524	年利 8.8%
	計	38,524	0	0	38,524	
長期貸付金	品川炉材	270,500	0	18,500	252,000	年利 10%
	品川保全工事	1,016	0	762	254	年利 8.8%
	品川企業	424,030	230,577	3,370	651,237	
	計	695,546	230,577	22,632	903,491	

② 貸借対照表では短期貸付金は「その他流動資産」に含めて表示している。

長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	2年以内に返済予定額	3年以内に返済予定額	担保	摘 要
日本興業銀行	(208,000) 1,568,000		88,000	(272,000) 1,480,000	設備	284,000	272,000	財団	
富士銀行	(48,000) 364,000		24,000	(72,000) 340,000	"	96,000	82,000	"	
住友銀行	(102,000) 458,000		112,000	(108,000) 346,000	"	114,000	92,000	"	
住友信託銀行	(240,000) 1,960,000		120,000	(240,000) 1,840,000	"	450,000	410,000	"	
安田信託銀行	(161,000) 560,000		77,000	(158,000) 483,000	"	128,000	87,000	"	
東洋信託銀行	(30,000) 232,000		14,000	(42,000) 218,000	"	56,000	64,000	"	
三菱信託銀行	(72,000) 275,000		37,600	(74,900) 237,400	"	61,000	54,000	"	
中央信託銀行	(24,000) 200,000		12,000	(36,000) 188,000	"	48,000	48,000	"	
日本生命	(110,500) 522,000		61,500	(108,000) 460,500	"	76,000	76,000	"	
住友生命	(102,000) 1,282,000		30,000	(154,000) 1,252,000	"	204,000	188,000	一部財団	
富国生命	(317,000) 935,000		183,500	(295,000) 751,500	"	263,000	133,500	財団	
明治生命	(0) 100,000			(0) 100,000	"	24,000	32,000	"	
北海道東北開発公庫	(152,000) 118,200	30,000	7,600	(24,200) 140,600	"	27,200	27,200	"	
年金福祉事業団	(3090) 57,034		1,545	(3090) 55,489	"	3,090	3,090	土地建物	
新技術開発事業団	(0) 163,212	36,614		(0) 199,826	"			なし	
産炭地域開発事業団	(0) 90,000			(0) 90,000	"	9,160	18,320	財団	
茨城県共済連	(50,000) 100,000		50,000	(50,000) 50,000	"			保証	住友銀行保証
群馬県共済連	(40,000) 180,000		40,000	(40,000) 140,000	"	32,000	32,000	"	"
住友金属工業㈱	(0) 1,100,000			(0) 1,100,000	"			なし	
計	(1,522,790) 10,264,446	66,614	858,745	(1,677,190) 9,472,315		1,875,450	1,619,110		

② () 内の金額 (内数) は、貸借対照表日の翌日から起算して 1 年以内に返済期限の到来するもので貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所	摘要
既発行株式数	額	株	円	千円	東京大阪札幌新潟	(以上第一部)
	品川白煉瓦株式会社株式	42000000	50	2100000		
	小計	42000000	—	2100000		
資本の額			2100000000円			
準備金の入	資本組入額		再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150000千円			
	330000千円		昭和35年2月25日 120000千円、昭和36年10月			
	計 330000千円		1日 60000千円の資本の組入を行なった。			

資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	363700	11000	0	374700	前期決算の利益処分による増加
配当準備積立金	545000	10000	0	555000	"
退職慰労基金	210000	0	0	210000	"
別途積立金	2156750	40000	0	2196750	"
計	3275450	61000	0	3336450	

減 価 償 却 費 明 細 表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建築物	3960291	144969	1555473	2404818	393%	0	0
	構築物	1058294	46717	381651	676643	361	0	0
	機械及び装置	7194362	356863	3733037	3461325	519	0	0
	車輛及び運搬具	448980	33323	327760	121220	730	0	0
	工具器具備品	1101439	66750	872012	229427	792	0	0
	原料地	62409	6167	42319	20090	678	0	0
	窯	1994332	139579	1138197	856135	571	0	0
	小 計	15820107	794368	8050449	7769658	509	0	0
無形固定資産	鉱業権	104450	611	14877	89573	142	0	0
	小 計	104450	611	14877	89573	142	0	0
繰勘定	前払費用	76233	6316	39271	36962	515	0	0
延定	小 計	76233	6316	39271	36962	515	0	0
合 計		16000790	801295	8104597	7896193	507	0	0

1 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については生産高比例法、繰延勘定については定額法を採用している。

2 当期償却額及償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第43条の規定に基づく特別償却額7409千円及び同第47条に基づく割増償却額31224千円が含まれている。なお当期償却額は、下記の通り処理している。

1 販売費及び一般管理費	67731千円	2 製造経費	694931千円	3 繰越利益剰余金	千円
減価償却費	(37947)	減価償却費	(688815)	減少額	38633
荷造費	(15237)	原材料	(3036)	特別償却費	(38633)
研究費	(11311)	雑費	(3080)	計	801295
雑費	(3236)				

3 前払費用のうちには1年以内に償却される前払費用を含めて記載してある。

引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	435000	425000	435000	0	425000	
納引当金	法人税及び住民税	165000	163189	1811	133000	
	事業税	54000	53167	833	45000	
税金	計	219000	216356	2644	178000	
価格変動準備金	148000	148000	0	148000	148000	
退職給与引当金	1210571	162000	52216	0	1320355	
貸倒引当金	234000	234000	0	234000	234000	
買換資産減価引当金	787607	0	52016	0	735591	
海外市場開拓準備金	8216	800	0	1559	7457	

注1 価格変動準備金、貸倒引当金および海外市場開拓準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定にもとづく洗替計算による戻入額であり財務諸表では当期増加額と相殺した正味繰入額によつて表示している。

2 納税引当金の当期減少額「その他」欄金額は、前期設定額の余剰残高を戻入したものであり、損益及び剰余金結合計算書では、繰越利益剰余金増加額として表示している。

3 賞与引当金及び退職給与引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

	賞与引当金繰入額	退職給与引当金繰入額
製造経費	388875千円	148230千円
販売費及び一般管理費	36125	13770
計	425000	162000

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

1 現金及び預金

(単位 千円)

種 別		金 額
現 金		5,455
預 金	当 座 預 金	420,250
	普 通 預 金	322,040
	定 期 預 金	317,928.5
	定 期 積 金	227,195
	通 知 預 金	1,258,000
	そ の 他	104,294
小 計		5,511,064
計		5,516,519

□ 受 取 手 形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	751,836	日本鋼管(株) 神戸製鋼所 住友金属工業(株) 他
窯 業	62,332	(株)日本石灰工業所 小野田セメント(株) 他
化 学 工 業	59,100	三菱化成(株) 電気化学工業(株) 他
金属機械工業	14,459	三菱金属(株) 宇部興産(株) 他
そ の 他	132,450	(株)トーマン 西華産業(株) 他
計	1,020,177	

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額
47年10月	98,753
47年11月	133,633
47年12月	156,695
48年 1月	247,022
2月以降	384,074
計	1,020,177

白煉瓦

ハ 売 掛 金

(単位 千円)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	3,914,298	67.2%
	機 械 金 属 工 業	357,721	6.1
	セ メ ン ト	93,964	1.6
	化 学 工 業	80,939	1.4
	窯 業	132,262	2.3
	商 事 会 社	78,487	1.3
	販 売 代 理 店	370,704	6.4
	そ の 他	90,412	1.6
	小 計	5,118,787	87.9
築 造 工 事 未 収 入 金	鉄 鋼 業	626,768	10.8
粘 土	窯 業	76,635	1.3
計		5,822,190	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期26ヶ月となつている。

期 別 回転率	自昭和46年 4月 1日 至昭和46年 9月 30日	自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月 31日	自昭和47年 4月 1日 至昭和47年 9月 30日
	4.8 回 転	5.0 回 転	4.7 回 転
半 期 売 上 高 × 2 売 掛 金			

今期の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	5,242,538
B 当 期 売 上 高	1,366,054
C 当 期 回 収 高	1,308,089
D 当 期 未 残 高	5,822,190
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	69.2%

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

種 別			金 額
製 品			2,151,785
原 材 料	珪 石 質		46,315
	粘 土 質		494,763
	そ の 他		246,884
	計		787,962
仕 掛 品			562,011
貯 蔵 品	燃 料	石 炭	150
		重 油	11,156
		小 計	11,306
	補 助 材 料	荷 造 材 料	13,064
		鋼 材 類	5,583
		機 械 部 品	44,160
		木 材	2,502
		そ の 他	62,144
		小 計	127,453
	計		138,759

ホ 未成築造工事支出金

(単位 千円)

内 容	金 額
(株) 神 戸 製 鋼 所	15,836
日 本 鋼 管 (株)	9,470
そ の 他	26,128
計	51,434

ヘ 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額
仕 入 商 品 代 及 工 事 代	429,314
計	429,314

白煉瓦

ト 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
在 庫 製 品 荷 造 費 用	4 9 0 7 4
そ の 他	1 7 1 6
計	5 0 7 9 0

チ 未 収 入 金

(単位 千円)

内 容	金 額
材 料 有 償 支 給 代	2 9 9 8 3 4
そ の 他	7 1 3 1
計	3 0 6 9 6 5

リ 関係会社未収入金

(単位 千円)

内 容	金 額
品川炉材(株) 明石工場設備売却代他	8 1, 1 9 7
計	8 1, 1 9 7

ヌ その他の流動資産

(単位 千円)

(従業員に対する短期債権)	
従業員への貸付金	6 2 9 2
小 計	6 2 9 2
(短期貸付金)	
富岡煉瓦株式会社	2 7 3 2 5
各事業場購買会	7 4 9 8
その他の他	3 0 7 6 0
小 計	6 5 5 8 3
(関係会社短期貸付金)	
品川炉材株式会社	3 7 0 0 0
品川保全工事株式会社	1 5 2 4
小 計	3 8 5 2 4
(立替金その他)	4 2 6 0 8
計	1 5 3 0 0 7

ル 建設仮勘定

(単位 千円)

内 容	金 額
鹿島工場社宅工事	4, 9 9 0
日生工場 海面埋立工事	2, 5 2 0
ラバープレス開発 (スプレードライヤー設置)	1, 6 9 3
そ の 他	5, 8 4 5
合 計	1 5, 0 4 8

ヲ無形固定資産

(単位 千円)

内 容	金 額
鉱業権	89,573
借地権	15,779
電話加入権	6,561
計	111,913

ワ出資金

(単位 千円)

内 容	金 額
王子信用金庫	1,500
その他の14件	2,982
計	4,482

カ長期貸付金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社	100,000	年利8%
株式会社吉延鉄工所	18,000	年利8.2%
加英窯業株式会社	20,000	年利8.4%
その他の	28,770	
計	166,770	

ヨ関係会社長期未収金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
品川炉材株式会社	440,000	年利8% 昭和54年3月返済完了予定 明石工場設備売却代

(注) 上記金額のほか、一年内に回収予定のものは関係会社未収入金として流動資産に別掲している。

タ退職年金引当預金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職年金引当信託預金(住友信託銀行)	452,025

レ退職手当引当生命保険掛金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職手当引当生命保険料掛金	888,251

ソその他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額
長期預金	81,627
敷金及保証金	63,763
その他の	27,550
計	172,940

ツ前払費用(繰延勘定)

(単位 千円)

内 容	金 額
極東貿易株式会社イニシャルペイメント	14,404
日生町道深谷1号線道路改良工事負担金	5,023
港湾浚渫工事負担金	2,638
その他の	14,897
計	36,962

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形 1,222,342 千円は原料代支払のためのものであり期日別及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日	金 額
47年10月	327,954
" 11月	276,354
" 12月	44,897
48年 1月	423,750
" 2月以後	149,387
計	1,222,342

(b) 業種別内訳

(単位:千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	934,695
化 学 工 業	287,647
計	1,222,342

ロ 買 掛 金

(単位:千円)

内 容	金 額	備 考	内 容	金 額	備 考
原 料	173,318.3	住友商事㈱, 日商岩井㈱ 他	運 賃	251,259	日本通運㈱, 片上港湾荷役㈱ 他
燃 料	119,004	大日実業㈱, 大倉商事㈱ "	製 品	593,315	中村窯業㈱, 第1耐火㈱ "
補助材料	204,859	㈱吉延鉄工所, 昭和産業㈱ "	そ の 他	232,527	㈱松本工務店, 平和建設工事㈱ "
荷造材料	111,901	㈱前嶋商店, 東洋紙業㈱ "	計	324,604.8	

ハ 関係会社買掛金

(単位:千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	383,007	品川炉材㈱
そ の 他	9,636	品川企業㈱, 品川保全工事㈱
計	392,643	

ニ 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	残 高	使 途	担 保	返済期日	備 考
住 友 銀 行	1,250,000	運 転	な し	47年11月	
富 士 銀 行	1,260,000	"	"	47年12月	
三 菱 銀 行	135,000	"	"	47年11月	
三 井 銀 行	25,000	"	"	47年10月	
大 和 銀 行	15,000	"	"	"	
東 海 銀 行	30,000	"	"	"	
埼 玉 銀 行	260,000	"	"	47年12月	
太 陽 銀 行	9,500	"	"	"	
中 国 銀 行	170,000	"	"	"	
七 十 七 銀 行	330,000	"	"	"	
横 浜 銀 行	80,000	"	"	"	
日 本 興 業 銀 行	100,000	"	"	47年10月	
安 田 信 託 銀 行	50,000	"	"	47年12月	
東 邦 銀 行	60,000	"	"	47年10月	
常 陽 銀 行	50,000	"	"	"	
協 和 銀 行	400,000	"	"	47年11月	
佐 賀 銀 行	20,000	"	"	"	
住 友 信 託 銀 行	800,000	"	"	"	
福 島 相 互 銀 行	65,000	"	"	47年12月	
大 東 相 互 銀 行	16,000	"	"	"	
西 日 本 相 互 銀 行	60,000	"	"	"	
福 岡 相 互 銀 行	20,000	"	"	"	
住友海上火災保険	38,400	"	"	47年11月	
計	5,243,900				

ホ 未成築造工事受入金

(単位：千円)

内 容	金 額
三 菱 金 属 鉱 業 (株)	1 2 5 0 0 0
尼 崎 コ ー ク ス (株)	1 2, 3 5 4
そ の 他	3 6, 4 1 4
計	1 7 3 7 6 8

ヘ 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 関 係 未 払 金	1 7 7 7 0 5
未 払 配 当 金	4, 1 4 8
計	1 8 1, 8 5 3

ト 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 賃 金	2 0 1, 6 3 4
未 払 電 力 料	2 0, 4 4 0
未 払 利 息	1 0, 7 5 3
ロ ー ヤ リ テ イ ー 未 払 分	1 3, 2 0 4
未 払 保 険 料	3 1, 4 3 1
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	4 2 7, 4 8 4
そ の 他	5 5, 0 4 6
計	7 5 9, 9 9 2

チ 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額
平 原 商 事 株 式 会 社	4 5 3
三 菱 瓦 斯 化 学 (株)	2 9 2
計	7 4 5

リ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	2 5, 1 3 4
計	2 5, 1 3 4

ヌ その他の流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額
仮 受 金 他	8 0 5 8
計	8 0 5 8

ル 退職年金預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職年金従業員処出分預り金	1 3 5, 6 6 0
計	1 3 5, 6 6 0

ヲ 長期未払金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要	
		担 保	支 払 条 件
日 本 住 宅 公 団	1 9 6, 1 2 2	土地、建物	2 0 年分割払
都 住 宅 公 給 公 社	7 5 1	土地、建物	3 5 年分割払
東 急 建 設 (株)	7 3 0 0	建物	3 年 分 割 払
計	2 0 4, 1 7 3		

(注) 上記長期未払金の一年以内返済予定金額は流動負債の未払金に含めて表示してある。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (47/4 ~ 47/9)

(単位: 千円)

項 目	47/4 ~ 6	47/7 ~ 9	計
前 月 繰 越	5,728,865	5,503,710	5,728,865
営 業 収 入	6,018,672	6,765,291	12,783,963
借 入	7,561,490	7,104,650	14,666,140
そ の 他	3,584,442	3,091,270	6,675,690
計	7,133,263	7,784,883	14,918,146
商 品 原 材 料 ・ 工 事 代	4,064,550	3,756,287	7,820,837
人 件 費	975,906	1,455,234	2,431,140
経 費	521,671	487,922	1,009,593
支 払 利 息 ・ 割 引 料	354,863	339,916	694,779
税 金	215,516	840	216,356
配 当 金	1,003,060	4,006	1,043,120
設 備 費	265,778	204,024	469,802
借 入 金 返 済	611,000	1,190,745	1,801,745
そ の 他	248,828	333,100	581,928
計	7,358,418	7,772,074	15,130,492
当 月 残	5,503,710	5,516,519	5,516,519

(2) 今後の資金計画 (47/10~48/3)

(単位:千円)

項 目	47/10~47/12	48/1~48/3	計
前 月 繰 越	5,516,519	6,075,419	5,516,519
営 業 収 入	7,000,000	7,000,000	14,000,000
借 入 金	1,520,000	1,000,000	1,620,000
そ の 他	1,500,000	2,000,000	3,500,000
計	8,670,000	7,300,000	15,970,000
商 品 原 材 料 工 事 代	4,500,000	4,000,000	8,500,000
人 件 費	1,650,000	1,050,000	2,700,000
経 費	700,000	700,000	1,400,000
支 払 利 息 割 引 料	360,000	340,000	700,000
税 金	1,780,000	0	1,780,000
配 当 金	900,000	1,500,000	1,050,000
設 備 費	1,200,000	1,400,000	2,600,000
借 入 金 返 済	3,631,000	1,014,200	1,377,300
そ の 他	1,500,000	1,500,000	3,000,000
計	8,111,100	7,409,200	15,520,300
当 月 残	6,075,419	5,966,219	5,966,219

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	甲(1株券) 丙(50株券) 戊(500株券)		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
	乙(10株券) 丁(100株券) 己(1,000株券)		手 数 料	新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各 支 店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				